

## 2 災害公営住宅の整備等プロジェクト

### 1 災害公営住宅の整備等に向けた全体方針

- 東日本大震災により住宅を失い、自力で再建できない方に対して、安心して生活できる住宅を確保するため、災害公営住宅の整備に向けて取り組みます。
- 一時提供住宅入居者に対する住宅再建に向けた助言等の支援に取り組みます。

#### 【イメージ図】

##### 一時提供住宅

- (平成 24 年 12 月 7 日現在)
- ・雇用促進住宅：632 世帯
  - ・教職員住宅：5 世帯
  - ・民間借上げアパート：2,201 世帯
  - ・仮設住宅：185 世帯
- 合計 3,023 世帯



##### 災害公営住宅(1,500戸建設予定)

集合住宅型  
1,350戸程度



戸建型  
150戸程度



##### 住宅再建の支援

住宅再建に  
向けた  
助言等の支援



生活再建セミナー開催の様様  
(平成 24 年 8 月 25 日 会場：小名浜)

#### (1) 住宅再建に向けた支援

被災し、一時提供住宅に入居している市民自らが住まいの確保ができるようファイナンシャルプランナーによる相談会の実施などの支援を行います。

##### ① 実施内容

- 専門家によるセミナー (隔月・1箇所)
- 個別相談会 (隔月・2箇所)
- 戸別訪問相談 (月1回程度)

##### ② 専門家

ファイナンシャルプランナー、建築士等

## (2) 災害公営住宅の整備

### ① 整備場所

- ・津波被災地区：地域コミュニティの回復等を考慮し、被災地に近接した場所
- ・内陸部：病院や学校に近い場所等、利便性を考慮した場所

### ② 整備戸数・整備地区

1,500戸を基本とする。

※ 平成24年7月に実施したアンケートに基づき、7地区（久之浜、四倉、平、小名浜、勿来、常磐、内郷地区）に、1,500戸を基本に災害公営住宅を整備する。なお、最終的な整備戸数については、今後再度実施するアンケート調査の結果を踏まえ確定することとし、不足が生じた場合には追加整備を行う。

### ③ 住宅の種類

被災者の安定した生活を一日でも早く確保するためには、まとまった数の災害公営住宅を早急に整備する必要があることから、集合住宅を基本として整備する。なお、戸建て住宅については、維持管理費が割高となるなどの課題があることから、地区間の格差が発生しないよう考慮し、全体整備戸数の1割程度を整備する。

### ④ 入居者募集方法

早い地区では、平成25年度末からの入居を予定しているが、それぞれの地区の整備工程にあわせ、スムーズな入居ができるよう入居者募集を行う。入居者募集方法については、他市の事例などを踏まえ、今後検討する。

入居者募集の周知方法については、ホームページや広報誌を通して周知するほか、被災世帯へ直接案内文書を送付するなどの手法についても検討するとともに、入居者選定方法については、他市の事例などを踏まえ、今後検討する。

### ⑤ 一時提供住宅制度の延長要望

国及び県に対しては、災害公営住宅の整備が概ね完了する時期まで一時提供住宅制度を延長するよう要望する。

### ⑥ 家賃低廉化支援

被災者が災害公営住宅に入居する場合、入居者の家賃負担を軽減するため、災害公営住宅家賃低廉化事業及び東日本大震災特別家賃低減事業を実施する。

⑦ 各地区の整備予定戸数

地区名等		整備予定 戸数	うち 戸建住宅	入居開始予定 (目 標)	備 考
久之浜地区 (140 戸)	久之浜町久之浜	100 戸	18 戸	平成 26 年度当初	
	【選定中】	40 戸		平成 26 年度以降	
四倉地区 (150 戸)	四倉町 上仁井田	150 戸	20 戸	平成 26 年度当初	
平地区 (420 戸)	豊間	190 戸	42 戸	平成 25 年度末	沼ノ内については、用地の問題により、戸建て住宅の整備が困難であることから、豊間、薄磯で整備する
	薄磯	100 戸		平成 25 年度末	
	沼ノ内	40 戸	0 戸	平成 25 年度末	
	作町	40 戸	0 戸	平成 26 年度中	
	【選定中】	50 戸	0 戸	平成 26 年度以降	
小名浜地区 (190 戸)	永崎	190 戸	24 戸	平成 26 年度中	
勿来地区 (230 戸)	岩間町	50 戸	30 戸	平成 26 年度中	
	錦町	70 戸		平成 26 年度中	
	勿来町関田	80 戸		平成 26 年度中	
	【選定中】	30 戸		平成 26 年度以降	
常磐地区 (120 戸)	関船団地	32 戸	16 戸	平成 25 年度末	
	【選定中】	88 戸		平成 26 年度以降	
内郷地区 (250 戸)	雇用促進住宅	250 戸	0 戸	平成 27 年度中	
合 計		1,500 戸	150 戸		

### (3) 応急仮設住宅等の共同利用施設維持管理費等への補助

応急仮設住宅等の入居者の自立支援を促進するため、応急仮設住宅等に居住する市民が利用する共同利用施設の維持管理等を行う自治会に対して、補助金を交付する。

## 2 主な取組み

主体	主な取組み	備考
国	・ 災害公営住宅整備事業	復興交付金
	・ 災害公営住宅家賃低廉化事業	復興交付金
	・ 東日本大震災特別家賃低減事業	復興交付金
県	・ 恒久的な住宅対策の実施	県復興計画
市	・ 一時提供住宅入居者への生活再建のための支援	柱 1
	・ 応急仮設住宅等共同利用施設維持管理等事業費補助事業	柱 1
	・ 災害公営住宅の整備	柱 1

### 常磐関船団地

平成 24 年 10 月 29 日着工  
(起工式の模様)



### 【災害公営住宅イメージ】

